

2021年度京都市一般会計 予算案に対する反対討論

井上けんじ議員（南区）

2021年3月26日



日本共産党市会議員団は、議第1号2021年度京都市予算案に反対しておりますのでその理由について述べ、討論します。

今回の予算案は、財政危機だから改革だという方向が最大の特徴となっています。一方、市長は、1月13日の改革推進本部で「コロナ禍で市民生活が厳しい中こうした改革に取り組むことについては大変心苦しく思います」と述べられ、また3月18日の市長総括質疑では「間もなく審議会から答申を頂くが、しっかりとした計画を立てなければならない。その為には市民の皆さんの負担の増になることも事実であります…」と答弁されています。ご自身が心苦しいと言われ市民の負担増になるという、まさにその改革を徹底して進めるという予算を、まず認めることができないのは当然であります。

そこで第一に、その財政危機についてはもっと精査が必要であります。500億円不足と昨秋来強調されてきましたが、収支各項目の額の根拠が不明確で、予算の概要冊子自身が「10月時点での大まかな見通しを50億円単位で整理した」と書いている通り、大まかな試算なのに500億円だけが一人歩きしてきました。今回の特別の財源対策の基金取崩181億円のうち123億円はコロナ対策ですから、これは通常予算と臨時のコロナ対策とが混在しており一般化できるものではありません。昨年9月の決算報告では「仮に…取崩を継続した場合、機械的な試算になるが、十数年後には…枯渇する恐れ」とのことでした。ところがその直後から、突如「5年後の2026年には枯渇」と強調され、これが一人歩きしています。しかし取崩して補填するかどうかの前に、今後の各年度の歳入歳出の見込み方をもっと精査しなければなりません。投資的経費や政策枠などの根拠が曖昧で、委員会答弁でも「現時点での試算であり今後毎年精査していく」と答弁されています。枯渇だけが強調され、改革へと誘導するかのようになり危機が強調されています。

第二に、財政危機だとすればその総括はどうか。地下鉄東西線工事での相次ぐ契約変更による工事費の膨張や、市負担だけでも600～700億円も注ぎ込んだ市内高速道路、戻ってくるとの約束を反故にして113億円の出資金債権の放棄、JRの事業なのに梅小路新駅への市財政の投入、全く不要な横断歩道橋に6億円も使う等々、今日の財政危機の背景となってきたことは明らかであります。この教訓に立てば今後の大型事業は精査し見直すと総括すべきなのであります。一方市長は、国基準を超える施策が収入以上の支出となってきたと総括され、従ってその超える部分をカットしなければならないと言われてしています。

そこで第三に、支出が収入より多く越えた分を削る、という考え方についてですが、そもそも財政は出量入制。求められる政策課題が先にありその為の必要財源を賄うとの原則で、今回の預託金やコロナ対策がその実例です。家計とは違います。しかしその原則通りにいかない現実があるのも事実で、ではなぜいけないか。その追及は国の税財政制度政策への批判

的検討に行き着くと思えますけれども、そもそも本市にはそういうそもそも論がありません。それどころか、収入の範囲での施策という現実論から言っても不十分であります。仮に収入の範囲であっても、まず必要な課題を明確にしなければなりません。その上で、しかし財政の制約で困難だと思ふか、いやお金を作っても対処しようと思ふかが次の論点であります。ところが予算案は、そこへ行く前に、まず必要な課題設定自体が不明確な上、一足飛びに財政危機が先行してしまっています。ここが問題です。まず必要な課題として住民福祉の増進が掲げられなければなりません。この前提が予算案には欠落しています。市民向けのささやかな施策を守るといふのはまず譲れない課題であり、これは次の論点で言えばお金を作っても存続させなければならないものであります。重度障害者等利用事業所支援事業補助金の見直し、私学高校教育奨励助成廃止、乳がん検診廃止、被災者住宅再建支援制度廃止、ライトハウス運営補助削減、修学旅行援助金削減等々は絶対に認められません。

第四に、危機と言うなら、収入増支出減への努力は如何でしょうか。わが会派は、法人市民税の税率引き上げ、法人税が法人市民税収に影響するところから法人税引き上げを国に求めること、更に個人市民税所得割の、高額所得者の税率をアップすべきこと等々を提案していますが、市長はいずれにも背を向けています。本当に税収を増やしたいのですか。市民税は「町会費と同じ」との理屈ですが、これは課税の根拠ではあっても、フラットとの根拠にはなりえません。交付税増額とは言っておられますが、一方で交付税の性格を歪めるトップランナー方式に迎合しているようでは腰が据わりません。大企業・富裕層と国への遠慮と追随が先行し、累進性との発想が極めて弱いのが本市の特徴です。歳入増への努力と検討が不十分で、「財政危機」自体を疑わしめるものであります。なぜ国が自治体の税金の詳細に迄、口を挟まなければならないのか、国の、大企業や富裕層への優遇税制が自治体の税収減に影響しておるのに、なぜ声を挙げないのか。今日の地方財政危機打開に向けては、国の税財政制度政策への批判的検討抜きに論じることができないと思えます。国の財政も大変だなどと言いながら、一方で市民へのしわ寄せなど絶対に認められません。相手のある話は時間がかかると言って議論や研究を避け、目先の切捨策に終始しておられますが、目の前の課題への対応と歳入増等への議論は併行し得るし、当面の課題対応を妨げるものではありません。これは1975年の税源拡充構想という諮問文書ですが、都市の集積利益を得ている法人企業からの負担をと、大都市財政需要に対応した税源拡充を提案されています。

一方、歳出減への努力はどうか。企業立地促進補助金については大企業を除外すべきです。北陸新幹線京都駅は現京都駅に来る計画となっています。生活環境や地下水への影響や残土処理、在来線への影響等々問題点は数多くありますが、財政についても「極小化を」と言ってみたとところで何の裏付けもありません。誰が見積もりも無しに事業を発注するのでしょうか。後で高い請求書が回ってきて一体誰が責任を持つのでしょうか。堀川・油小路地下パイパストンネル計画は全く無謀です。芸大は今からでも凍結すべきですし、福祉三施設や学校の統廃合による施設校舎等の新設についても、そもそも論とともに財政の観点からも見直し・精査が必要です。

このように見てきますと、「財政危機」を単純に所与の前提として受け容れる訳にはいきません。本市の本当の病は、財政危機というよりもむしろ、市民リストラ以外に危機打開への方向を見いだし得ない、木を見て森を見ない展望なき短絡思考病であり、住民福祉向上と

の視点の欠落、国言いなりという意味で、自治体の精神を失った地方自治の危機とも言うべきであると、私は思います。

第五に、予算案全体についてですが、まずコロナ対策で言えば、ワクチン接種と制度融資預託金が多くを占めており、感染拡大防止策では、その為の現下の課題である検査の拡大充実が時宜にふさわしく位置付けられていない弱点を抱えています。国においては、科学的知見の軽視と自己責任、ポストコロナへの傾斜が中心ですが、むしろ現下の課題の為の財政措置を、市としてもっと強力に求めるべきであります。保健所を各区に戻し地域における保健予防公衆衛生の機能強化を図るべきです。経済対策や文化芸術支援も、購入・調達の事後的補助だけでなく減収分自体への支援などが必要です。今回の補正で固定費が新規とはいえ予算化されたことは一歩前進だとは思いますが、産業観光局では預託金を除けば僅か94億円の予算であり中小零細事業者底上げへ、抜本的な増額が必要です。学費や生活費など学生の勉強や生活への支援も必要であります。申請窓口は民間委託が進められていますが、相談対応や手続き援助など、直接的な公的窓口の充実が求められます。

「民間活力の最大限の活用」との方針も賛成できません。公けの機能と役割を強化すべきであります。デジタル化はそれ自体は技術の進歩ですが、国言いなりの一路推進は区役所など窓口の縮小や個人情報流出が危惧されます。クラウド化標準化により自治体の施策が文字通り雲の中で、国基準への横並び、団体自治の後退も心配です。首都圏や海外からの誘致や支援獲得、都市間競争、土地のみならず空間の活用まで打ち出す等々、ますます賛成できません。都市計画法では「健康で文化的な都市生活」が「機能的な都市活動確保」よりも先に書かれていますが、市においては、これを逆転させ、景観破壊とともに、大手が営業しやすい都市機能向上がめざされています。被災者住宅支援策打ち切りの理由として「自助」が掲げられていますが、2年前の災害時、国の要件で救えたのは0件で、災害対策はしっかり行うという市長方針とも相容れません。この自助の考え方が住宅支援に留まらず、既に市政全般にも広げられつつあるのは更に問題です。団地再生、管理・公募戸数の適正化・最適化も「住まいは人権」への逆行です。職員の人数や賃金の削減も賛成できません。職員力向上プランには憲法遵守が基本だと明記すべきであります。女性幹部の積極的登用も大きな課題となっています。

最後に、財政危機強調と一路改革の予算が、2022年度以降へも続く一里塚と位置付けられていることも、今予算の大きな特徴であり問題です。既に、消防音楽隊、民間保育園プール制、福祉医療子育て支援等受益者負担、敬老乗車証、学童う歯対策事業、施設使用料、市営住宅家賃減免、ヘルスピア、団体補助金、受益者負担の在り方、補助金支援金等々を見直す、施設の統廃合、集約化、等々と予告され、4年間で760億円を生み出すとされています。まことにとんでもない大リストラ計画と言うべきであり、絶対に認めることはできません。

以上、到底賛成できない理由を申し述べました。危機打開に向け、自治体独自の努力とともに、急がば回れ、国の政治を変えることが打開への展望を大きく開くことになると確信し、またそのことを財政危機に悩む関係者の皆さんにも呼びかけまして討論といたします。